

震災被害と就業者率における実証分析 ～災害経済的観点から見た課題と対策の検証～

京都産業大学 倉本ゼミ 2025年12月

高野 桜弥 飯塚 翔 河島 夕夏

佐藤 愛奈 杉原 実優 與那城 也

目次

1. 研究の目標
2. 二次災害の定義
3. 現状分析
4. 先行研究
5. 仮説
6. 分析
7. 政策提言
8. 参考文献・出典



1. 研究の目標

- 南海トラフ巨大地震が懸念され、企業は二次被害による経営悪化リスクが大きい。
 - 現在は公的支援や緊急融資があるものの、長期的な企業存続には不十分。
 - 副首都候補として大阪は経済規模・交通網など強みがある一方、災害リスクが高いという課題を抱える。
- 「**激甚災害時における企業の倒産**」を主題とし、災害時に発生する二次被害との関係を経済的な視点から考察し、企業の倒産対策について検討する。

2. 二次災害の定義

分類	例	説明
物理的二次災害	土砂崩れ・津波・火災・堤防決壊など	地震・豪雨などが引き金になって発生する。
社会的二次災害	健康被害（感染症・熱中症など）、避難生活による心理的ストレス、経済活動の停滞、人口流出など	「災害後の社会的影響」も含む。
経済的二次災害	サプライチェーン断絶・観光業の長期低迷・税収減少など	地域経済への波及。
環境的二次災害	廃棄物の増加・汚染物質流出・森林破壊など	長期的環境変化を伴う。

林 万平（2012）「自然災害による被害と経済・社会的要因 との関連性：都道府県別パネルデータを用いた実証分析」，（<https://www.apir.or.jp/uploads/files/185.pdf>）
をもとに発表者作成

3. 現状分析

- 林万平(2012) をもとに経済的二次災害には、次のものがあると考えた。

①サプライ
チェーンの寸断

②電力供給の
不安定化

③観光産業・
地域経済の打撃

④不動産価値の下
落・移住の加速

⑤雇用の喪失

⑥心理的影響

3. 現状分析 (③観光産業・地域経済の打撃)

災害名	観光への影響
阪神・淡路大震災 (1995)	観光客数：前年 2,500万人 ¹ → 約1,000万人 (約1,500万人減) ・平成10年には震災前の水準に回復
東日本大震災 (2011)	2011年の外国人観光客数：前年比 27%減 (621万9千人) ² ・被災三県 (岩手・宮城・福島) の沿岸37市町村で観光資源復旧が遅延 ³
熊本地震 (2016)	震災直後の4月、5月を中心に 約75万泊 のキャンセルが発生 ⁴
能登半島地震 (2024)	能登地域観光客 (2019) : 約800万人 (石川県全体の1/3に相当) ・震災後、特にインバウンド回復が困難 キャンセル被害額:50億円以上 ⁵

→観光客が減少している！！

3. 現状分析 (③観光産業・地域経済の打撃) (続き)



災害名	経済的影響・データ
阪神・淡路大震災 (1995)	神戸市の観光客：震災直後の月は前年比 5～45%に減少 ・ 全国旅行取扱額：2月に前年比 92.4% （マイナス）、6月によりやく前年比 +2% に回復 ¹
東日本大震災 (2011)	消費控え、観光忌避などの生活防衛行動により経済的被害が発生（具体的金額 の記載なし） ²
熊本地震 (2016)	九州7県で宿泊予約キャンセル70万人分、損害額 約140億円 （熊本市など一部地 域は含まず） ³
能登半島地震 (2024)	山代温泉：キャンセル1,000件以上、損失数千万円・あわら温泉：キャンセル 12,708件、損失 13億4,300万円 ⁴

→大きな損害が出ている！！

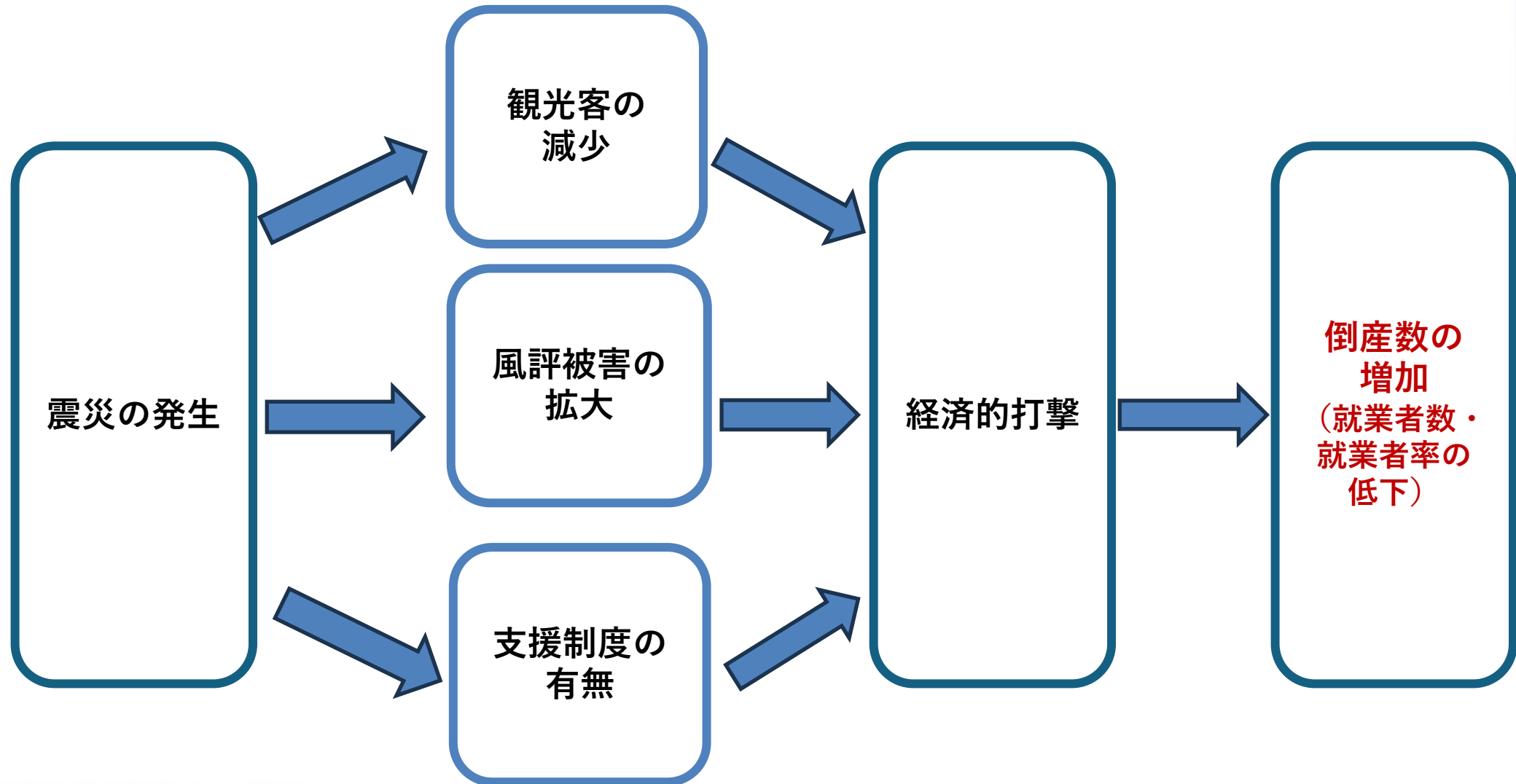
3. 現状分析 (⑤雇用の喪失)

災害名	関連倒産件数 (件)	倒産企業の最多業種
阪神・淡路大震災 (1995)	394	「卸売業・小売業」 ^{1,2}
東日本大震災 (2011)	1946	「サービス業」 ³
熊本地震 (2016)	62	「卸売業・小売業」 ⁴
能登半島地震 (2024)	15	「卸売業・小売業」 ^{5,6}

3. 現状における課題

課題	内容	補足・具体例
観光客の減少	地震や原発事故後、被災地・周辺地域への 観光需要が急減	・実際の被災範囲に関係なくキャンセルが増加・訪日外国人の減少も顕著（例：東日本大震災後は前年比27%減）
風評被害の拡大	「被災＝危険」という認識が広がり、被害のない地域でも 観光や購買が敬遠 される	・「神戸＝危険」「九州＝危険」など、実際より広範な地域が影響を受ける
業績悪化や間接被害による倒産	直接的な物的損壊がない企業でも、売上減や風評により倒産する事例が多数	・震災関連倒産の多くが「風評被害型」や「間接被害型」
支援制度の有無	補助金・融資制度はあるが「対象外」「タイミングが遅い」「使いにくい」との声	・観光関連業は支援の優先度が低くなりがち・制度の周知不足・実務負担も課題

3. 課題提示



4. 先行研究（企業の業績悪化・倒産）

災害名	研究内容	出典
阪神・淡路大震災	被災企業だけでなく、取引金融機関の被災や供給能力制限が企業倒産に影響 ¹	植杉（2012）「震災と企業行動のダイナミクス」ほか
東日本大震災	BCPの有無によって復旧速度に差が生じる ²	蛭間（2012）企業の危機管理担当者へのヒアリング調査等に基づく東日本大震災における企業の防災/事業継続対策に関する調査報告と今後の企業危機管理経営の方向性に関する考察」ほか
熊本地震	同業他社との協力、バックアップ体制の確保 ³ が早期復旧につながった	防災白書「特集 第2章 2-5企業の事業継続の取り組み」（2017）
能登半島地震	サプライチェーンの可視化・分散化、代替経路・人員確保により、サプライチェーン途絶が回避 ⁴	西岡（2024）「能登半島地震の製造業への影響に関する予備的考察」

5. 仮説

1. 災害があることによって、就業者率はマイナスの値が大きくなることが想定される。
2. 金融機関数が多ければ、支援が多くなるため、就業者率はマイナスの値が小さくなることが想定される。
3. 第一次産業就業者割合が多ければ、就業者率にプラスの影響が出る。
4. ボランティア活動行動率が多ければ、他者との交友関係が盛んになり、地域に愛着が生まれやすいと想定されるため、就業者率にプラスの影響が出る。

5. 仮説（続き）

5. 災害があったとしても、金融機関数が多いところは支援が多くなるため、就業者率は変化しないと考えられる。
6. 災害があると、第一次産業者就業者割合が大きいところでは就業者率が減少すると想定される。
7. 災害があったとしても、ボランティア活動行動率が大きいところは、就業者率が増加すると想定される。

6-1.変数選択（被説明変数）

就業者率

被説明変数には、総務省の「国勢調査」の1980年度から2020年度までの各都道府県における各年の「就業者数」のデータと、同じく総務省の「国勢調査」の1980年度から2020年度までの各都道府県における各年の「15歳以上人口」を用いて導き出した。就業者率は、就業者数を15歳以上人口で除したものである。なお、データが得られなかった年については、線形補正でその年の予測値を算出している。

6-1.変数選択（説明変数）

金融機関数

金融機関数の説明変数には総務省の「経済センサス活動調査」の1992年度から2016年度までの各都道府県における各年の「事業所数（金融業）」のデータを用いる。なお、データが得られなかった年については、線形補正でその年の予測値を算出している。事業所数（国・地方公共団体）とは、次に示す国及び地方公共団体の事業所数をいう。ここでは、国及び地方公共団体の事業所総数と国、都道府県、市区町村各々の事業所数を収集対象としている。金融機関数は、地域の資金供給量および企業への支援体制の厚さを示す。災害時には資金繰りの悪化や貸出姿勢の厳格化が起こり得るため、どの方向に影響するかは実証的に検証する必要がある。

6-1.変数選択（説明変数）

第一次産業就業者割合

第一次産業就業者割合とは、地域に存在する第一次産業の就業者数を地域の全産業の就業者数で除したものである。労働力人口の減少に影響を与える変数として用いた。説明変数として用いた産業は、農業、林業、漁業である。各産業の就業者データは、総務省の「国税調査」から用いた。なお、データが得られなかった年については、線形補正でその年の予測値を算出している。

6-1.変数選択（説明変数）

ボランティア活動参加者率

ボランティア活動参加者率には総務省の「地方選挙結果調」の1981年度から2021年度までの各都道府県における各年の「ボランティア活動行動者率」のデータを用いる。なお、データが得られなかった年については、線形補正でその年の予測値を算出している。ボランティア活動とは、報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいい、下記の要件を満たすものをいう。

「自発性」…………自らの意思に基づく行動

「貢献性」…………他の人々や社会の福利の向上などを目的とした行動

「無償性」…………労働の対価（報酬、賃金など）を目的としない行動

ここでは、全体を通じてのボランティア活動の男女別行動者率と次に掲げるボランティア活動の種類別行動者率を収集の対象としている。地域コミュニティの強さを示す代わりとして用い、災害時における地域残存意識の高さと関連づけて分析する。

6-1.変数選択（説明変数）

災害ダミー

災害ダミーとして1980年から2020年までに発生した以下の大地震の都道府県と、その年にダミーを入力した。

- ・ 1983年 日本海中部地震 – 秋田・青森
- ・ 1993年 北海道南西沖地震(奥尻地震) – 北海道
- ・ 1995年 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) – 兵庫・大阪
- ・ 2003年 十勝沖地震 – 北海道
- ・ 2004年 新潟県中越地震 – 新潟
- ・ 2007年 新潟県中越沖地震 – 新潟
- ・ 2008年 岩手・宮城内陸地震 – 岩手・宮城
- ・ 2011年 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災) – 岩手・宮城・福島
- ・ 2016年 熊本地震 – 熊本
- ・ 2018年 北海道胆振東部地震 – 北海道

6-1.変数選択（説明変数）

金融機関数ダミー

金融機関数ダミーは、災害が起きた年の被災地域での金融機関数が就業者率をどのように変化させるのかを調べるために用いた。また、1980年から2020年までに発生した大地震の都道府県と、その年にダミーを入力した。

第一次産業就業者割合ダミー

第一次産業就業者割合ダミーは、災害が起きた年の被災地域での第一次産業就業者が就業者率をどのように変化させるのかを調べるために用いた。また、1980年から2020年までに発生した大地震の都道府県と、その年にダミーを入力した。

6-1.変数選択（説明変数）

ボランティア活動参加者率ダミー

ボランティア活動参加者率ダミーは、災害が起きた年の被災地域でのボランティア活動参加者率が就業者率をどのように変化させるのかを調べるために用いた。また、1980年から2020年までに発生した大地震の都道府県と、その年にダミーを入力した。

6-2.分析

当初は企業倒産件数を被説明変数として分析を行う予定であった。しかし、利用可能な倒産データが不足していたため、代替指標として就業者率を被説明変数として用いることとした。

被説明変数

- 被説明変数を就業者率とする。

説明変数

- 説明変数を金融機関数、第一次産業就業者割合、ボランティア活動参加者率などとし、多角的に分析を行う。

6-2.分析

- 分析モデル
モデル式

$$Y_{ij} = \alpha_{ij} + \sum_{k=1}^8 \beta_k \times X_{kij} + u_i + \varepsilon_j$$

変数

Y_{ij} :就業者数 α_{ij} :定数項 β_k :係数 X_{kij} :説明変数 u_i, ε_i :
誤差項 i :地域 j :年度

6-3.データの定義と出典(表5)

変数名	定義	単位	出典
就業者率 (1)	<p>ここでいう就業者数とは、国勢調査にいう「就業者数」をさす。この就業者は、調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでも行った人である。分母には国勢調査にいう「労働力人口」を用いている。</p>	%	総務省の「国勢調査」
金融機関数	<p>事業所数（国・地方公共団体）とは、次に示す国及び地方公共団体の事業所数をいう。ここでは、国及び地方公共団体の事業所総数と国、都道府県、市区町村各々の事業所数を収集対象としている。</p>	事業所	<p>総務省の 「経済センサス活動調査」</p>

6-3.データの定義と出典(表5) (続き)

変数名	定義	単位	出典
第一次産業就業者割合	<p>ここでいう上記15歳以上就業者とは、国勢調査での「年齢5歳階級別、男女別15歳以上就業者」及び「産業3区分別就業者」をさす。 第1次産業…A 農業、林業、B 漁業</p>	人	総務省の「国税調査」
ボランティア活動参加者率	<p>ボランティア活動とは、報酬を目的とせず、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう。 ここでは、全体を通じてのボランティア活動の男女別行動者率とボランティア活動の種類別行動者率を収集の対象としている。</p>	%	総務省の「地方選挙結果調査」

6-3.データの定義と出典(表5) (続き)

変数名	定義	単位	出典
災害ダミー	<p>災害ダミーとして、 1980年から2020年までに発生した大地震の都道府県の都道府県を1とし、それ以外を0としている。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁秋田地方気象台「昭和58年(1983年)日本海中部地震」 ・気象庁札幌管区気象台「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」 ・気象庁『「阪神・淡路大震災」特設サイト』 ・気象庁釧路地方気象台「平成15年(2003年)十勝沖地震」 ・気象庁新潟地方気象台「平成16年(2004年)新潟県中越地震」 ・気象庁『「平成19年(2007年)新潟県中越沖地震」(第3報)』 ・気象庁『「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」について(第4報)』 ・気象庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 ～The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake～」

6-3.データの定義と出典(表5) (続き)

変数名	定義	単位	出典
金融機関数ダミー	災害ダミーと 金融機関数の積		
第一次産業就業者割合ダミー	災害ダミーと 第一次産業就業者割合 の積		
ボランティア活動参加者率 ダミー	災害ダミーと ボランティア活動参加 者率の積		

6-4.記述統計（表6）

変数名	データの個数	平均	標準誤差	最小値	最大値
就業者率(1)	1927	0.964	0.003	0.163	4.72
金融機関数	1175	40108	1562.03	6800	468000
第一次産業就業者割合	1927	0.09	0.00	0.00	0.27
ボランティア活動参加者率	1880	0.285	0.001	0.152	0.437
災害ダミー	1974	0.01	0.00	0.00	1.00
金融機関数ダミー	1175	541.9	210.56	0.00	177400
第一次産業就業者割合ダミー	1927	0.00	0.00	0.00	0.25
ボランティア活動参加者率ダミー	1880	0.003	0.0006	0.00	0.334

分析①

6-5.分析結果/就業者率(1)

表 1 Pooled OLS推定

	係数	標準誤差	t値	p値	有意性
(切片)	8.88E-01	2.94E-03	301.5875	<2E-16	***
金融機関数	9.30E-08	8.70E-09	10.6845	<2E-16	***
第一次産業就業者割合	1.51E-02	1.08E-02	1.3925	0.16404	
ボランティア活動参加者率	1.99E-01	9.46E-03	21.0871	<2E-16	***
災害ダミー	6.96E-02	4.03E-02	1.7217	0.08539	.
金融機関数ダミー	-3.49E-08	1.12E-07	-0.3128	0.75447	
第一次産業就業者割合ダミー	1.88E-01	1.45E-01	1.2934	0.19612	
ボランティア活動参加者率ダミー	-3.16E-01	1.38E-01	-2.2961	0.02184	*

*** は 0.001、 ** は 0.01 、 * は0.05、 ・は0.1の有意水準で
帰無仮説が棄却されることを示す (筆者作成)

6-5.分析結果

表2 固定効果モデル推定

	係数	標準誤差	t値	p値	有意性
金融機関数	1.59E-07	1.97E-08	8.0703	1.793e-15	***
第一次産業就業者割合	3.54E-01	2.20E-02	16.0658	< 2.2e-16	***
ボランティア活動参加者率	7.29E-02	1.64E-02	4.4547	9.24E-06	***
災害ダミー	-2.60E-02	2.70E-02	-0.9635	0.3355	
金融機関数ダミー	1.09E-07	7.48E-08	1.4591	0.1448	
第一次産業就業者割合ダミー	3.53E-02	9.71E-02	0.3631	0.7166	
ボランティア活動参加者率ダミー	4.46E-02	9.21E-02	0.4843	0.6283	

*** は 0.001、 ** は 0.01 、 * は0.05、 ・は0.1の有意水準で帰無仮説が棄却されることを示す
(筆者作成)

6-5.分析結果

表3 変量効果モデル推定

	係数	標準誤差	z値	p値	有意性
(切片)	8.89E-01	4.18E-03	212.9512	<2.2e-16	***
金融機関数	1.74E-07	1.53E-08	11.3912	<2.2e-16	***
第一次産業就業者割合	2.62E-01	1.85E-02	14.1569	<2.2e-16	***
ボランティア活動参加者率	1.22E-01	1.49E-02	8.1727	3.02E-16	***
災害ダミー	-1.93E-02	2.79E-02	-0.6916	0.4892	
金融機関数ダミー	1.03E-07	7.72E-08	1.3285	0.184	
第一次産業就業者割合ダミー	4.11E-02	1.00E-01	0.41	0.6818	
ボランティア活動参加者率ダミー	1.76E-02	9.52E-02	0.1851	0.8531	

*** は 0.001、 ** は 0.01 、 * は0.05、 ・は0.1の有意水準で帰無仮説が棄却されることを示す
(筆者作成)

6-5.分析結果

- Pooled OLS推定、固定効果モデル推定、変量効果モデル推定のうち、F検定、ハウスマン検定、Breusch-Pagan検定を行った結果、**固定効果モデル推定**を用いる。

	p値	モデル採択
F検定	<2.2e-16	固定効果モデル
ハウスマン検定	<2.2e-16	固定効果モデル
Breusch-Pagan検定	<2.2e-16	変量効果モデル

(筆者作成)

6-5.分析結果

- 就業者率(1)は災害に関連する説明変数は無効ではない
→理由:災害が起きても、労働力人口は変わらないのでは？
→就業者率の分母を変える。

$$\text{就業者率(2)} = \frac{\text{就業者数}}{\text{15歳以上人口}}$$

- 実際に働いている人**のみを見ることができる。
- 分析②を実施

6-5.分析結果（続き）

◎就業者率を計算する際に分母を15歳以上人口にした理由

- 労働力人口を分母にするとすでに「働く意志あり」の人しかいないことになる
- 15歳以上にすることで、**潜在的労働力**を分母に含むことができる

分析②

6-6.データの定義と出典(表5)

変数名	定義	単位	出典
就業者率 (2)	<p>ここでいう就業者とは、国勢調査にいう「就業者」をさす。この就業者は、調査週 間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手 数料、内職収入など収入（現物収入を含 む。）を伴う仕事を少しでも行った人であ る。また、分母には労働力人口を入れるの ことが一般的であるが、本稿では激甚災害 時における就業者の割合だけを求めるため に国勢調査にいう「15歳以上人口」を用い ている。</p>	%	総務省の「国勢調査」

6-7.記述統計（表6）

変数名	データの個数	平均	標準誤差	最小値	最大値
就業者率(2)	1927	0.58	0.001	0.468	0.694
金融機関数	1175	40108	1562.03	6800	468000
第一次産業就業者割合	1927	0.09	0.00	0.00	0.27
ボランティア活動参加者率	1880	0.285	0.001	0.152	0.437
災害ダミー	1974	0.01	0.00	0.00	1.00
金融機関数ダミー	1175	541.9	210.56	0.00	177400
第一次産業就業者割合ダミー	1927	0.00	0.00	0.00	0.25
ボランティア活動参加者率ダミー	1880	0.003	0.0006	0.00	0.334

6-8.分析②結果

表 1 Pooled OLS推定

	係数	標準誤差	t値	p値	有意性
(切片)	4.31E-01	7.71E-03	55.8906	<2.2e-16	***
金融機関数	2.44E-07	2.28E-08	10.719	<2.2e-16	***
第一次産業就業者割合	1.90E-01	2.84E-02	6.7037	3.158E-11	***
ボランティア活動参加者率	4.02E-01	2.48E-02	16.2385	<2.2e-16	***
災害ダミー	1.69E-01	1.06E-01	1.6039	0.109	
金融機関数ダミー	-1.73E-08	2.92E-07	-0.0594	0.95265	
第一次産業就業者割合ダミー	2.42E-01	3.80E-01	0.6374	0.52402	
ボランティア活動参加者率ダミー	-6.94E-01	3.60E-01	-1.9282	0.05408	・

*** は 0.001、 ** は 0.01 、 * は0.05、 ・は0.1の有意水準で
帰無仮説が棄却されることを示す (筆者作成)

6-8.分析②結果

表 2 固定効果モデル推定

	係数	標準誤差	t値	p値	有意性
金融機関数	6.45E-07	3.24E-08	19.9218	<2e-16	***
第一次産業就業者割合	1.48E+00	3.61E-02	40.9131	<2e-16	***
ボランティア活動参加者率	-2.24E-02	2.69E-02	-0.8324	0.40535	
災害ダミー	-3.74E-02	4.43E-02	-0.8429	0.40	
金融機関数ダミー	2.07E-07	1.23E-07	1.6874	0.09	・
第一次産業就業者割合ダミー	-1.23E-01	1.59E-01	-0.7703	0.4413	
ボランティア活動参加者率ダミー	1.25E-01	1.51E-01	0.8276	0.40805	

*** は 0.001、 ** は 0.01 、 * は0.05、 ・は0.1の有意水準で帰無仮説が棄却されることを示す
(筆者作成)

6-8.分析②結果

変量効果モデル推定では、
分析が収束したため使用しない。

6-8.分析結果

- Pooled OLS推定、固定効果モデル推定のうち、F検定を行った結果、**固定効果モデル推定**を用いる。

	p値	モデル採択
F検定	<2.2e-16	固定効果モデル

(筆者作成)

6-9.分析結果の解釈

- 就業者率(1)は災害に関連する説明変数が有効でない
- 就業者率(2)は災害に関連する説明変数が**有効である**
 - 災害で労働意思のある人は変化していないが、労働意思の無かった人も働く意思を持つように変化する & 金融機関があることで、復興に関係する事業を行う企業が雇用を増やすやすくなる
 - 働きたくなった人が働ける環境**が整う

6-9.分析結果の解釈

- 災害時には家計の資産毀損や将来への不安が高まる
→平時には就業していなかった**潜在的労働供給が顕在化**する
- 金融機関が十分に存在する地域では、事業継続や復旧需要を背景に**短期的・部分的な雇用機会が創出**されやすい
→これらの層が就業側に転じることで、15歳以上人口を分母とする就業者率が上昇すると解釈できる

6-9.分析結果の解釈（続き）

◎災害時に、働く意思のなかった層が就業側に回る理由

①修繕費や生活費を稼ぐために、専業主婦や学生などが
労働市場に出てくるから

→金融機関がある地域では企業が資金不足で求人を出せない
ということが起きにくい

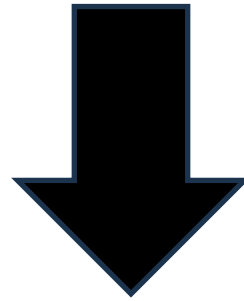
②銀行が機能している地域は、倒産連鎖が起きにくく、店
が次々再開するから

6-9.分析結果の解釈（続き）

- ③災害により、片付けや復旧関係の雇用が生まれるから
→金融機関が資金を回すと給料を迅速に払うことが可能
になり、働く意志のない層にアプローチできる

6-9.分析結果の解釈（続き）

➤大阪は、金融機関数が十分にある



金融機関との関わりを増やすことが重要

7. 政策提言

◎金融機関と企業、市民の出会いの場となる「**カフェ**」

<概要>

- 普段は普通のカフェとして営業する。
- 定期的に金融機関職員を呼び、地元企業や市民の
“**困りごと**”と一緒に考える、相談できる場にする
→“**もしも**”の時に頼れる関係づくりを可能にする

7. 政策提言（続き）

<期待できる効果>

- 企業と金融機関がマッチングできる出会いの場になる
- 企業や市民の困りごとに対して、意見交換ができる
- いろいろな人と繋がりが持てるから、災害時も助け合える

7. 政策提言（続き）

< 事例紹介 >

① SIGHTS KYOTO

- コミュニティバー
- 観光案内所
- コワーキングスペース



<https://sights-kyoto.com/bar> より引用

7. 政策提言（続き）

< 事例紹介 >

②QUESTION

1F:カフェバー・QUESTION BOX

2F/3F:コワーキングスペース

4F:イベントスペース

5F:Students Lab

6F:コミュニティ・バンク京信

7F:会議室

8F:コミュニティキッチン

RF:スカイテラス



<https://question.kyoto-shinkin.co.jp/about/guide/> より引用

8. 参考文献

- 朝日新聞 DIZITAL (2012,1月20日) 「外国人観光客、過去最大の減少幅に 震災・円高が影響」,
(<https://www.asahi.com/special/10005/TKY201201200453.html>)
- 国土交通省 (2012) 「平成24年度版観光白書」,
(https://www.mlit.go.jp/npc/hakusyo/npc/2012/npc201201_main_025.html)
- 東洋経済ONLINE (2016,4月28日) 『熊本地震、観光地は「風評被害」と戦っている湯布院温泉がSNSで大量の情報を発信』,
(https://toyokeizai.net/articles/-/116067?utm_)
- 五十嵐悠貴 川崎興太(2017) 「東日本大震災による津波被災市町村における観光復興の実態と課題」,第15巻,第4号,pp359-366.
(https://www.istage.ist.go.jp/article/reportscpj/15/4/15_359/_pdf/-char/ja)
- 森重彰浩・堂本健太・山下大輔・田中嵩大 (2024,5月8日) 「能登半島地震の経済影響(前編) 能登地域ストック・フロー全体の2割相当の被害」,『MRI 三菱総合研究所政策・経済センター』,
(<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20240508.html>)
- テレ朝NEWS (2014,5月13日) 「九州宿泊予約約90万人キャンセル 観光業に深い爪痕」,
(https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000074702.html?utm_)
- トラベルボイス 観光産業ニュース (2016,5月18日) 「熊本震災で観光の影響を試算、大分県の観光消費額116億円減、宿泊客は58万人減に -日本銀行」,
(<https://www.travelvoice.jp/20160518-66925>)
- 平成7年版 運輸白書 第1章(1995) 「阪神・淡路大震災と運輸」,
(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei07/1/71-1-1.HTM>)
- 公益財団法人日本都市センター (2014) 「自治体の風評被害対応～東日本大震災の事例」,
(<https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2014/05/report138.pdf>)
- 角本伸晃 (2024) 『大地震による観光の風評被害に関する経済分析-令和6年能登半島地震を中心として-』 『日本観光学会誌』,第65号,pp.94-104.
(https://www.istage.ist.go.jp/article/nihonkanko/65/0/65_94/_pdf/-char/ja)
- 東京商工リサーチ (2020,3月6日) 『“震災から9年”「東日本大震災」関連倒産状況(2月29日現在)』,
(https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1189745_1527.html)
- 内閣府(2016) 「過去の大規模災害における事業者への影響」,『防災情報のページ』,
(<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/gekijin/dai2kai/pdf/shiryo1-1.pdf>)

8. 参考文献（続き）

- 帝国データバンク（2021,4月9日）『「熊本地震」発生から5年、熊本地震関連倒産動向』,
(<https://www.tdb.co.jp/report/economic/lmudtic7v68/>)
- 帝国データバンク（2025,1月6日）『「令和6年能登半島地震」関連倒産動向（2024年）』,
(https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250106_noto/)
- 内閣府（2006）「平成18年版 防災白書」,『防災情報のページ』,
(<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h18/bousai2006/html/honmon/hm01020601.htm>)
- 水産庁 「水産物の放射性物質調査の結果について」,
(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html>)
- 農林水産省（2025）「東日本大震災からの農林水産業の復興支援のための取組」,
(<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/saigai/attach/pdf/torikumi-206.pdf>)
- 農林水産省 『「食べて応援しよう！」～東日本大震災の被災地復興を応援～』,
(<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/>)
- 独立行政法人 国際観光振興機構（2012）「平成23年度業務実績報告書」,
(https://www.into.go.jp/about_us/reports/gvouseki23.pdf)
- 第34回兵庫県本部/神戸市職員労働組合・市民経済支部 竹川猛 「阪神・淡路大震災復興事業 神戸ルミナリエの取り組み」
(https://www.iichiro.gr.jp/iichiken_kako/report/rep_hyogo34/08/0823_jre/index.htm)
- 内閣府（2025）「令和7年度版防災白書 第3部第4章4 4-3 東日本大震災に関する復興対策」,『防災情報のページ』,
(https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r07/honbun/3b_4s_04_03.html)
- 貴多野 乃武次（2005）『復興10年総括検証・提言報告：阪神・淡路大震災検証テーマ『ソーリズム振興に向けた取り組み』』,
(<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000039153.pdf>)
- 正田 拓也（2016,6月28日）『九州旅行が先着で最大70%割引「九州ふっこう割」が7月開始Webサイトで7月1日予約開始、旅行会社窓口でも取り扱い』,『トラベルウォッチ』, (https://travel.watch.impress.co.jp/docs/news/1007339.html?utm_)
- 西村 泰紀・梶谷 義雄・多々納 裕 （2012）「震災が観光入込客数に与える影響に関する定量分析」,『土木学会論文集』,
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejpm/68/5/68_1_267/pdf/-char/ja)
- 野原克仁（2013）「震災が地域観光に与える影響」,『のほん観光学会誌』,第65巻,pp.94-104.
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/reeps/6/2/6_47/pdf/-char/j)
- 崔明姫（2016）「東濃地震科学研究所 防災研究委員会」
(https://www.adep.jp/business/tries/research/doc/2018031409512829_40.pdf)
- 角本伸晃（2024）「大地震による観光の風評被害に関する経済分析」,『日本観光学会誌』,第65巻,pp. 94-104.
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/nihonkanko/65/0/65_94/pdf/-char/ja)
- PRTIMES 株式会社 日本旅行（2016,6月27日）『赤い風船「旅で応援 行こうよ！九州 復興応援キャンペーン」を実施！「九州ふっこう割」商品で復興を応援します！！』,
(https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000275.000004858.html?utm_)
- 御木本千春（2024,3月3日）『【最大50%を支援】石川県、北陸応援割「いしかわ応援旅行割」第一弾を実施』,『マイナビニュース』,
(https://news.mynavi.jp/article/20240303-2896016/?utm_source=chatgpt.com)

8. 参考文献（続き）

- 石川県HP（2025） 「能登のために、石川のために 応援消費おねがいプロジェクト」,
(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/202401jishin-ouen.html>)
- 内閣府 「令和6年能登半島地震による被害状況等について」,『防災情報のページ』,
(<https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/index.html>)
- 内閣府 「特集1 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について」,
『防災情報のページ』,
(https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h28/86/special_01.html)
- 丸谷浩明,寅屋敷哲也（2016） 「2016年熊本地震等による企業等への影響について」,
(https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/earthquake/eq/20160421_kumamotoeq_bcp_maruya.pdf)
- 西岡正（2024） 「能登半島地震の製造業への影響に関する予備的考察」,
(https://www.jspmi.or.jp/system/file/6/155/202403essay40_Nishioka.pdf)
- 国土交通省観光庁（2011） 「東日本大震災を受けた観光施策の展開」,
(<https://www.mlit.go.jp/common/000166484.pdf>)
- 植杉威一郎・内田浩史・内野泰助・小野有人・間真実・細野薫・宮川大介（2012）
「大震災と企業行動のダイナミクス」,
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/12p001.pdf>)
- 経済産業省九州経済産業事務局（2016） 「熊本・大分地方地震関連情報」,
(<https://www.kyushu.meti.go.jp/p4k.html>)
- 田中鮎夢（2013） 「自然災害が事業所の成長に与える影響：阪神淡路大震災の分析」,
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/13e051.html>)
- 浜口伸明（2015） 「東日本大震災被災地域製造業企業の復興過程の分析」,
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/15j044.html>)
- 令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（2024） 「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について（報告書）」,
(https://www.bousai.go.jp/jishin/oto/taisaku_wg_02/pdf/hokoku.pdf)
- 中小企業庁（2024） 「第1章 令和6年能登半島地震の被災地域の状況」,
(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/chusho/b1_1_1.html)
- 国土交通省 観光庁 「共通基準による観光入込客数統計」.
(<https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13133890/www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html>)
- 内閣府 「平成29年版 防災白書 | 特集 第2章 2-5 企業の事業継続の取組」,『防災情報のページ』,
(https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/honbun/0b_2s_02_05.html)

8. 参考文献（続き）

- 気象庁秋田地方气象台「昭和58年(1983年)日本海中部地震」https://www.data.jma.go.jp/akita/data/saigai/saigai_tyubu.html (2025年11月12日参照)
- 気象庁札幌管区气象台「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」<https://www.jma-net.go.jp/sapporo/jishin/nanseioki.html> (2025年11月12日参照)
- 気象庁『「阪神・淡路大震災」特設サイト』https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/1995_01_17_hyogonanbu/index.html (2025年11月12日参照)
- 気象庁釧路地方气象台「平成15年(2003年)十勝沖地震」
<https://www.data.jma.go.jp/kushiro/bosai/earthquake/tokachi2003/tokachi2003.html> (2025年11月12日参照)
- 気象庁新潟地方气象台「平成16年(2004年)新潟県中越地震」
https://www.data.jma.go.jp/niigata/menu/2024project/chuetsu_main.html (2025年11月12日参照)
- 気象庁『「平成19年(2007年)新潟県中越沖地震」(第3報)』<https://www.jma.go.jp/jma/press/0707/16c/kaisetsu200707161600.pdf> (2025年11月12日参照)
- 気象庁『「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」について(第4報)』<https://www.jma.go.jp/jma/press/0806/14d/h20iwate-miyagi-4.html> (2025年11月12日参照)
- 気象庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 ～The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake～」
https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/2011_03_11_tohoku/index.html (2025年11月12日)
- 気象庁「平成28年(2016年)熊本地震 ～The 2016 Kumamoto Earthquake～」
https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/2016_04_14_kumamoto/index.html (2025年11月12日参照)
- 資源エネルギー庁「日本初の”ブラックアウト”、その時一体何が起きたのか」
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/blackout.html> (2025年11月12日参照)

8. 参考文献（続き）

- SIGHTS KYOTO <https://sights-kyoto.com/>（2025年12月10日参照）
- QUESTION <https://question.kyoto-shinkin.co.jp/>（2025年12月10日参照）

ご清聴ありがとうございました